

# 令和2年度予算編成方針

平成30年度決算における本市の財政状況は、**6,886万円の歳入不足**となり、9年ぶりに**財政調整基金の取り崩し**を行った。これは、平成30年7月豪雨災害に係る復旧・復興や、総社小学校の改築、学校給食調理場の新設などの大型事業に多額の経費を要したこと、及び社会保障関連経費の増大が主な要因である。

今後も、社会保障関連経費、施設の維持補修費などの更なる歳出の増加が見込まれる一方、歳入において大きく依存している普通交付税については、合併特例による増額措置が、ついに令和元年度で終了し、加えてふるさと納税も減額が見込まれるなど、一般財源の確保によりダメージを与える状況となっている。

しかしながら、豪雨災害復興2年目の事業を着実に実行するとともに、本市独自の政策、庁舎建て替えやLRT整備などの大型事業などを更に推進していく必要がある。

それらを想定し、令和2年度予算編成に向けて歳入と歳出の見込額を算定したところ、**マイナスシーリング**での予算編成方針となった。

この財政状況を全職員が自らの問題として十分に理解し、共通認識としたうえで、次の事項に留意した予算編成に取り組むこととする。なお、**予算総額は287億円規模を目標**に編成する。

## 記

### 1 基本的考え方

- ① 本予算は年間総合予算として編成することから、歳入、歳出とも年間見通しに基づき、年度途中において安易に補正措置を講ずることのないよう漏れなく計上するとともに、積算に当たっても、過小または過大とならないよう十分な精査を行うこと。
- ② 当初予算の要求に当たっては、法令等により義務付けがなされているものなどの特殊事情を除き、一般財源ベースで、令和元年度予算額から当該年度に限り予算措置されたもの等を減じた額から**2%削減した額を上限**とする。

### 2 各事務事業の計画に当たって

- ① 「平成30年7月豪雨災害からの復興」、「全国屈指の福祉文化先駆都市の実現」、「グランドデザイン改革」、「人口減少地域ビジョンの実現」を軸に据えた、各種施策の着実な推進を図ること。
- ② 地方公務員法等の改正による**会計年度任用職員制度**の導入に係る経費については、**制度移行のこの時期に必要な性を十分に精査**し、必要最小限の要求を行うこと。
- ③ 経費が住民の税金等によって賄われているとの原点に立ち、**市民ニーズ**を取り入れながら、その目的や効果を念頭に置いたものとし、**緊急性・優先度**を十分検討したうえで重点的に選択すること。
- ④ 既存事業については**前例踏襲や近視眼的な発想に留まらず、徹底した見直し**を行い、**また財源の捻出にも努める**こと。特に、所期の目的を達成した補助金や、社会経済情勢の変化により**必要性が減少したものについては、廃止や縮小**を図ること。
- ⑤ 新規事業の創設、既存事業の拡充については、「**スクラップ・アンド・ビルド**」の大原則のもとに取り組むこと。
- ⑥ 社会資本整備については、前年度に引き続き、市全体の将来的発展に必要な不可欠な施策の推進を図ること。